

社会資本総合整備計画														防災・安全交付金			令和05年01月24日		
計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり（防災・安全）（重点）																		
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）													重点配分対象の該当		○			
交付対象	大阪市																		
計画の目標	大阪港の臨海部において、港湾施設の耐震対策を行い大規模な災害リスクの低減を図る。																		
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		936	A	936	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）			0	%			

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R3当初)	(R4末)	(R7末)
1	大阪港港湾計画に位置付けられた目標を達成させるため、臨港鉄道・道路（新交通）において、令和7年度までに耐震対策が必要な橋脚の対策率を80%から100%に向上させる。 臨港鉄道・道路（新交通）において、耐震対策が必要な橋脚の対策率を指標とする。 臨港鉄道・道路（新交通）における耐震対策済み橋脚の本数の割合	80%	87%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
港湾事業	A02-001	港湾	一般	大阪市	直接	-	戦略	改良	臨港鉄道・道路（新交通）耐震改良	耐震対策	大阪港・港地区、南港地区	■	■	■	■	■	936	-	策定済	
												小計						936		
											合計							936		

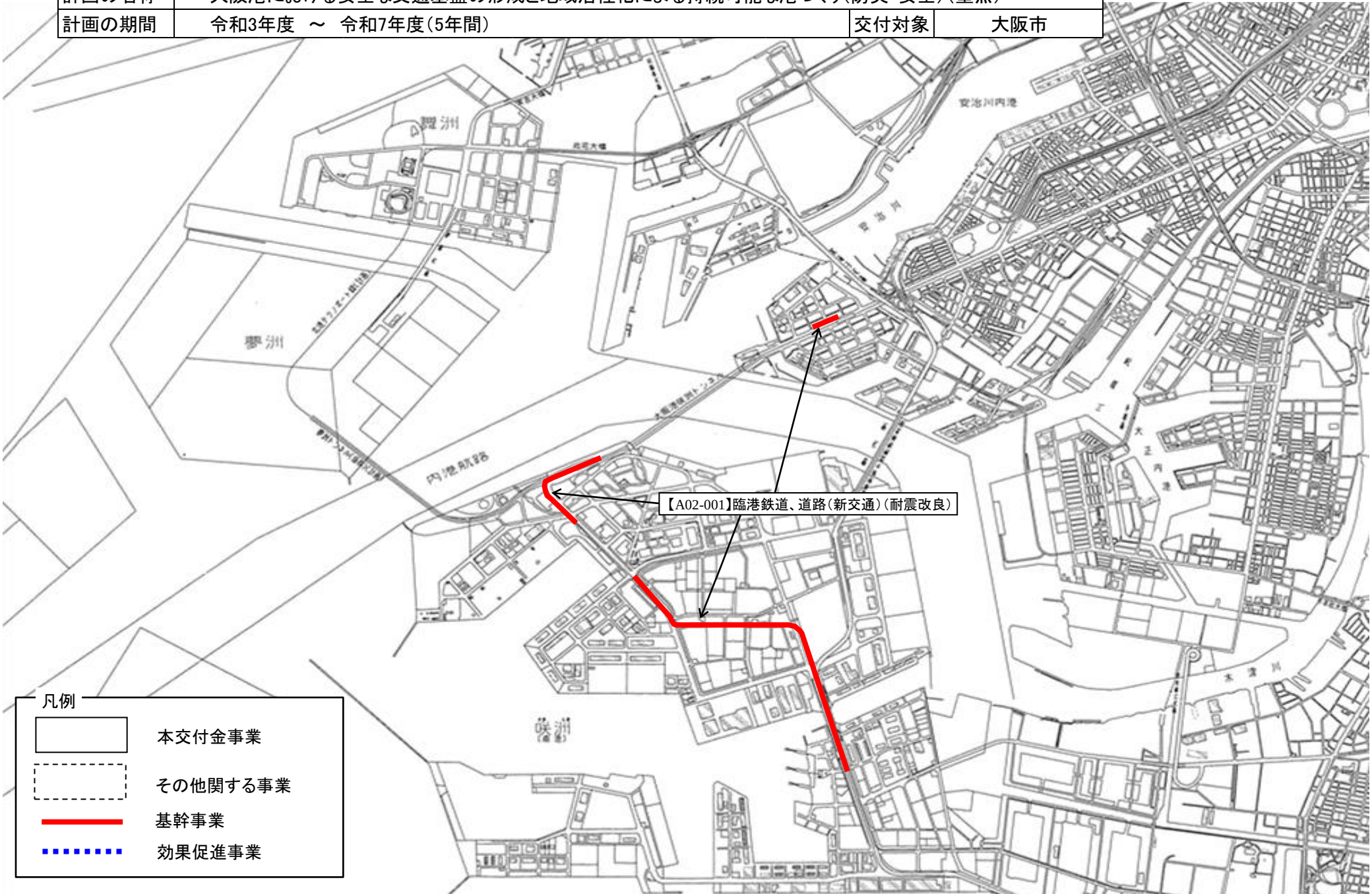
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	15	36			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	15	36			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	15	36			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

社会資本総合整備計画

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり(防災・安全)(重点)		
計画の期間	令和3年度 ～ 令和7年度(5年間)	交付対象	大阪市



凡例

本交付金事業

その他関する事業

基幹事業

効果促進事業

事前評価チェックシート

計画の名称： 大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり（防災・安全）（重点）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 大阪港港湾計画や社会資本整備重点計画と整合性が確認されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえて港湾整備の目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 持続可能な港づくりという観点から、適切な整備箇所が位置付けられている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 市民や利用者の意向を踏まえた計画となっている。	○
III. 計画の実現可能性 持続可能な港づくりを進めることは、官民共通の認識となっている。	○